

USEN MEO 利用規約

株式会社 USEN（以下「当社」といいます。）は、USEN MEO 利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約および利用契約（第 1 条で定義します。）に従い本サービスを利用者（第 1 条で定義します。）に提供します。

第 1 条（用語の定義）

本規約において使用する用語の定義は、それぞれ次のとおりとします。

用語	定義
本サービス	MEO 運用ツール「USEN MEO」を提供するサービス
利用契約	当社と利用者との間に締結される本規約を内容とする本サービスの利用を目的とした契約
申込書	申込者から利用契約の締結の申込みを受けるために当社が提供する申込書、重要事項説明書その他の一連の書面または電磁的記録
申込者	利用契約の締結の申込みをする、日本国内に本店が所在する法人または居住する個人事業主
利用者	当社と利用契約を締結した申込者
利用店舗	利用者が本サービスを利用して MEO 対象サービス上の情報の更新等を行うことができる店舗
チェーン店向けプラン	2 以上の店舗を利用店舗にすることができる本サービスのプラン
MEO 対象サービス	利用契約外開設事業者（Google、Yahoo！等）が提供するメディアサービス
ビジネスプロフィール・アカウント	MEO 対象サービスに対して利用者が保有するビジネスプロフィール・アカウント
投稿データ	利用者が本サービスを利用して投稿その他送信するコンテンツ（文章、画像、動画その他のデータを含みますがこれらに限りません。）。
対象サイト	本サービスにより情報更新が可能な MEO 対象サービスの運営するウェブサイト

第 2 条（本規約の適用）

1. 本規約は、利用者と当社との間の本サービスの利用にかかわる一切の關係に適用されます。当社は、利用者が本規約の全文を確認し、そのすべての適用に同意したことを前提に、本サービスを提供します。利用者は、本規約の全文を確認し、そのすべての適用に同意のうえで、本サービスを利用するものとします。

2. 利用契約と本規約の定めが抵触する場合には、利用契約の定めが優先して適用されるものとします。
3. 本サービスの提供または利用に関し当社が別途定める規約等（総称して、以下「規約等」といいます。）は、本規約の一部を構成するものとします。なお、申込書の記載事項、規約等、本規約の規定との間に抵触または矛盾があるときは、申込書の記載事項、規約等、本規約の規定の順に優先して適用するものとします。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、本規約を任意に変更することができるものとします。
2. 当社は、本規約を変更した場合には、当社ウェブサイトに掲載して変更後の本規約を利用者に告知します。
3. 変更後の本規約の効力発生日以降に本サービスを利用したときは、利用者は、本規約の変更に興議なく同意したものとみなします。

第4条（利用契約の成立）

利用契約は、申込者が申込書の提出により利用契約の締結の申込みをしたときに、当該申込書に記載された申込日に遡及して成立するものとします。

第5条（利用契約の有効期間）

1. 利用契約の有効期間は、本規約に別段の定めがある場合を除き、利用契約の成立日から、サービス利用開始日（第7条（利用開始）に定義します。）の属する月の翌月から数えて12か月目の末日までとします。
2. 前項の規定にかかわらず、有効期間満了日の属する月の前月末日までに、当社から利用者への書面等（書面および電磁的記録をいいます。以下同じとします。）の通知または利用者から当社への第21条（利用者による解約）に定める方法による解約の意思表示がない限り、利用契約は、当該有効期間満了日の翌日から12か月間、同一の条件にて更新されるものとし、以後、同様とします。

第6条（本サービスの提供方法）

1. 当社は、第4条（利用契約の成立）に基づき、利用契約が成立した利用者に対して、専用のアカウントを作成し、別途メールにて当該アカウント内容（本サービスの管理コンソール URL、ログイン ID 等）を通知します。利用者は、本サービスの利用にあたり、パスワードを設定しなければなりません。
2. 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びログイン ID を適切に管理及び保管するものとし、ログイン ID またはパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。利用者は、本サービスに関するパスワード及びログイン ID を第三者に利用

させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。第三者が利用者のログイン URL、ログイン ID 及びパスワードを用いて本サービスを利用した場合、当該行為は利用者の行為とみなされるものとし、利用者は、当該行為について一切の義務等を負うするものとします。

3. 本サービスの利用開始時において、利用者は、本サービスの実施に必要な範囲で、当社に対して、ビジネスプロフィール・アカウントの管理者権限を付与するものとします。利用者が当該権限を付与しなかった場合または当社に無断で権限付与を解除した場合であっても、利用者は、当社に対しサービス料金を支払う義務を負うものとします。
4. 利用者は、当社または連携サービス提供者が本サービスの提供にあたり必要な範囲内で、投稿データ、利用者の WEB サイトまたは SNS 等の内容の全部または一部について参照、参考、引用、転載及び修正等を施すことを承諾するものとします。
5. 本サービスの提供地域は、日本国内に限ります。
6. 当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を第三者に委託することができるものとします。この場合において、当社が必要と認めたときは、利用者から取得した情報を、委託した業務の遂行に必要な範囲でその第三者に提供することができるものとします。

第7条（利用開始）

当社は、本サービスの利用に必要な設定を完了した場合には、利用者にもその旨をメール（以下「納品メール」といいます。）にて通知します。納品メールの発信日をサービス利用開始日とし、利用者は、サービス利用開始日以降、本サービスを利用することができます。

第8条（料金等および支払）

1. 本サービスの対価（以下「料金等」といいます。）は初期費用と月額費用とし、その具体的な内容は当社が別途定めるとおりとします。
2. 利用者は、サービス利用開始日の属する月の翌月から利用契約の終了日の属する月までの期間について、毎月、月額費用の支払いを要するものとします。なお、月額費用の日割計算は行わないものとします。
3. 利用者は、料金等を当社の請求に従い当社へ支払うものとします。
4. 利用者は、料金等に消費税および地方消費税を加算して当社に支払うものとします。
5. 料金等の支払方法は、当社が指定する方法とします。なお、銀行振込による場合には、振込手数料は利用者が負担するものとします。
6. 当社は、利用者より受領した料金等を返還する義務を負わず、利用者は、これを予め承諾するものとします。

第9条（遅延損害金）

利用者が料金等を当社が定める支払期日を1か月経過してもなお支払わない場合には、当社は、支払期日の翌日を起算日として、支払われる日の前日までの期間の当該料金等について年14.6%の割合で算出される額を遅延損害金として利用者に請求できるものとし、利用者は、当社の請求に従い当該遅延損害金を支払うものとします。

第10条（利用環境の準備及び維持等）

利用者は、本サービスの利用に必要な機器およびインターネット接続環境その他の本サービスの利用環境を自己の責任および負担により調達し、本サービスの利用中これを維持管理するものとします。

第11条（秘密保持）

利用者は、本サービスの遂行上で知り得た当社の技術上、営業上その他の業務上の情報（以下「秘密情報」といいます。）を、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号に該当する情報はこの限りではありません。

- ① 受領した時点で既に公知となっていた情報
- ② 受領した時点で既に所有していた情報
- ③ 正当な権利を有する第三者から機密保持の義務を負うことなく合法的に入手した情報
- ④ 受領した後に、自己の責めに帰することができない事由により公知となった情報
- ⑤ 事前の書面等による承認により秘密保持の対象から除外された情報

第12条（禁止行為）

利用者は、次の各号のいずれかに該当する行為またはそのおそれのある行為をしてはならないものとします。

- ① 当社または第三者に対する詐欺または脅迫行為
- ② 本サービスを通じ、次に掲げる事項に該当し、または該当すると当社が判断する情報を当社または本サービスの他の利用者に送信する行為
 - ア 過度に暴力的または残虐的な表現を含む情報
 - イ コンピューターウイルスその他の有害なコンピュータープログラムを含む情報
 - ウ 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - エ 過度にわいせつな表現を含む情報
 - オ 差別を助長する表現を含む情報
 - カ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - キ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報

ク 反社会的な表現を含む情報

ケ チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報

コ 他人に不快感を与える表現を含む情報

- ③ 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- ④ MEO 対象サービスの利用規約及びガイドライン等（Google ビジネスプロフィールに関連するすべてのポリシーとガイドライン等）に反する行為
- ⑤ 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- ⑥ 当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- ⑦ 第三者に成りすます行為
- ⑧ 本サービスの他の利用者の ID またはパスワードを利用する行為
- ⑨ 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- ⑩ 本サービスの他の利用者の情報収集
- ⑪ 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- ⑫ 本サービスの利用に関するルールに抵触する行為
- ⑬ 反社会的勢力等への利益供与
- ⑭ 面識のない異性との出会いを目的とした行為
- ⑮ 不正な目的または当社が想定する本サービスの用途と異なる目的をもって本サービスを利用する行為
- ⑯ 虚偽、不完全または不正確な情報を当社に届け出る行為
- ⑰ 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑱ 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利、利益または財産を侵害する行為その他の当社または第三者に不利益または損害等を与える行為
- ⑲ 当社または第三者を不当に差別し、誹謗中傷もしくは侮辱し、またはその信用もしくは名誉を毀損する行為
- ⑳ 公序良俗に反する行為または犯罪行為に関連する行為
- ㉑ 法令、判決、決定、命令、法規命令、監督官庁のガイドラインその他行政規則に違反する行為
- ㉒ 本規約または利用契約に違反する行為
- ㉓ 前各号に掲げる行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- ㉔ 前各号に掲げる行為を第三者に行わせる行為または第三者が行うことを助長する行為
- ㉕ 前各号に掲げる行為を援助または助長する行為
- ㉖ 前各号に掲げる行為のほか、当社が利用者に本サービスの提供を継続することが不適切と判断する行為

②7 前各号に掲げる行為を試みる行為

第13条（利用店舗の増減）

1. 利用者は、利用店舗の追加を希望する場合には、その時点で有効な利用契約（以下「旧利用契約」といいます。）を解約し、追加を希望する店舗と旧利用契約の利用店舗とを新たな利用店舗とするチェーン店向けプランの利用契約を新たに締結するものとしします。
2. チェーン店向けプランの利用者は、利用店舗の一部の削減を希望する場合には、旧利用契約を解約し、削減後の利用店舗についての利用契約を新たに締結するものとしします。
3. 前二項に定める旧利用契約の解約については第21条（利用者による解約）の規定（第2項および第3項を除きます。）を、利用契約の締結については第4条（利用契約の成立）の規定を準用するものとしします。
4. 第1項又は第2項に基づき新たに締結した利用契約の有効期間は、第5条（利用契約の有効期間）第1項の規定にかかわらず、利用契約の成立日から、利用契約の成立日の属する月の翌月から数えて12か月目の末日までとしします。
5. 第1項に従い利用店舗を追加した利用者は、追加した利用店舗に係る初期費用を当社に請求に従い支払うものとしします。
6. 第3項の規定にかかわらず、第2項に従い利用店舗を削減した利用者は、削減した利用店舗について、第21条（利用者による解約）第3項の規定に従い計算した解約違約金を当社に請求に従い支払うものとしします。

第14条（変更届出）

1. 利用者は、別段の定めがある場合を除き、申込書の内容その他当社に届け出た情報に変更が生じた場合または誤りが判明した場合には、直ちに、契当社が別途指定する方法により変更後または正しい情報を当社へ届け出るものとしします。
2. 当社は、利用者が前項の届出を怠ったことまたは届出が遅延したことにより被った不利益について、何らの責任を負いません。

第15条（権利帰属等）

1. 本サービスに関する著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。以下「知的財産権等」といいます。）は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権等の使用許諾を意味するものではありません。

2. 利用者は、投稿データについて、自ら投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、および投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
3. 投稿データは、原則として、本サービスのサーバーに入力された日から1年間に限り保存されるものとします。

第16条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、法令の要請等正当な理由により開示する義務を負う場合には、当該要請にしたがって利用者情報（利用者が入力した利用者情報、データおよびクライアントログイン機能を使用している場合に知得したクライアント名等の情報をいいます。以下同じとします。）を開示できるものとします。ただし、やむを得ない場合を除き、当社は、当該要請受領後すみやかに当該利用者に通知し、当該利用者が当該要請に対応するための機会を設けるものとします。
2. 当社は、利用者情報、データ等を、個人を特定できない形で統計的な情報として、利用および公開することができるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。
3. 前各項に定めるほか、個人情報保護に関する法律の定める「個人情報」についての取扱いについては、当社が別途定める「個人情報保護方針」（<https://usen.com/legal/privacy1.html>）および「個人情報の取扱いについて」（<https://usen.com/legal/privacy2.html>）に基づいて適正に取り扱うものとします。

第17条（本サービスの変更）

当社は、当社の判断により、利用者に対しあらかじめ通知をすることなく、いつでも本サービスの内容の全部または一部を変更することができます。この場合には、当社は、変更後の本サービスが変更前と同等の内容が維持されることを保証しません。

第18条（本サービスの停止等）

1. 当社は、次に掲げる場合には、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断できるものとします。
 - ① 本サービスの提供に利用するシステムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - ② 本サービスの提供に利用するシステムが事故により停止した場合
 - ③ 本サービスの提供に利用する第三者の提供するシステムの提供が中断または停止された場合
 - ④ 不可抗力（天災地変、戦争、暴動、内乱、火災、停電、疾病の蔓延、電気通信回線障害、政府の規制その他当社の支配することができない事由をいいます。以下同じとします。）により本サービスの全部または一部の運営ができなくなった場合

⑤ 前各号に掲げる場合のほか、当社が本サービスの全部または一部の停止が必要と判断した場合

2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止するときは、あらかじめそのことを本サイトへの掲載その他の当社所定の方法で通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第19条（本サービスの利用の制限）

当社は、利用者が利用契約に違反したときは、利用者に通知することなく、当社が定める期間、本サービスの全部または一部の提供を停止することがあります。

第20条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、本サービスの提供に関して利用者に提供する提供資料、データ、ソースコードの内容、適用等から生じる結果および損害について、何ら責任を負わないものとします。対象サイトの表示、表現、内容、その他運営等に関して第三者から当社に問い合わせ、苦情等があった場合には、利用者は、その費用と責任においてこれに対応するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの利用による対象検索エンジンでの検索結果における対象サイトの表示順位の上昇または下落、対象サイト利用者数および売上げ等の増減、外部リンク設置先サイトの内容、ページランク、掲載の連続性、関連検索ワードの表示または削除、その他一切の事項について保証しないものとします。当社は、検索エンジンの運営、方針、アルゴリズム等の変更、その他検索エンジンの運営に関する事項について何ら制御しえず、これらから利用者に生じた損害、結果について、一切責任を負わないものとします。
3. 利用者は、当社が本サービスの提供のために必要な画像、動画、その他資料の提出を求めた場合には、当社が定める期間内に提出するものとします。当社は、利用者が当該提出を怠ったことによる遅延および不履行について、一切の責任を追わないものとします。
4. 利用者は、本サービスの利用に関して、当社に対して提供するデータおよび資料等について、自己の費用と負担においてバックアップの作成、保存等を行うものとし、当社は、その毀滅等について、一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性、有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用ある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、本サービスを継続的に利用できること、および本サービスに不具合が生じないことについて、明示または黙示を問わず何ら保証するものではありません。
6. 本サービスに関連して利用者と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者が自己の責任によって解決するものとします。当社は、利用者が本サ

ービスを利用することにより、第三者との間で生じた著作権その他知的財産権上の紛争について、何らの義務または責任を負いません。

7. 当社は、MEO 対象サービスを提供する事業者起因するエラーおよび不具合に関し、何らの責任を負うものではありません。当社は、本サービスの全部または一部の提供の中断または停止に関し、いかなる場合でも賠償の責任を負いません。
8. 前各項において当社が免責を得る事項および保証を免れる事項について連携サービス提供者もまた免責を得、保証を免れることを利用者は承諾するものとします。
9. 利用者の申込み内容の誤り、その他利用者または利用店舗の従業員による情報登録の不備により生じた損害、結果について、当社は一切責任を負わないものとします。

第21条（利用者による解約）

1. 利用者は、解約を希望する日の属する月の前月末日までに、当社所定の方法により当社に申し入れることにより、利用契約を解約することができるものとします。
2. 利用者は、サービス利用開始日以前に利用契約を解約する場合には、解約違約金として、当社が本サービスの提供の準備に要した費用として別途定めた金額をその解約日までに当社に支払うものとします。
3. 利用者は、利用契約の有効期間（サービス利用開始日以前及び第5条（利用契約の有効期間）第2項に基づき更新した後の有効期間を除きます。）内に利用契約を解約する場合には、解約違約金として、解約日の属する月における月額費用に、解約日の属する月から利用契約の有効期間の満了日の属する月までの月数を乗じて得た金額をその解約日までに当社に支払うものとします。

第22条（当社による解除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当した場合または該当するおそれがあると当社が判断した場合には、利用者に対し何らの通知または催告をすることなく直ちに利用契約の解除をすることができるものとします。

① 次のいずれかが判明した場合

ア 虚偽の事実を申告したこと。

イ 利用契約の締結が第三者を代理して行うものであること。

ウ 当社との契約に違反したことまたは当社に損害を与えたことがあること。

エ 本サービスを提供することが技術上著しく困難なこと。

オ 本サービスの対象となる利用店舗の情報（メディア開設事業者又は利用者が別途開設したその利用店舗に関してのウェブサイトを含みます。）が、次のいずれかに該当すること。

- ・ 責任の所在が不明確なもの
- ・ 暴力、とばく、麻薬、売春などの行為を肯定、美化するもの、醜悪、残虐、猟奇的で不快感を与えるおそれがあるもの、性に関する表現で著し

く猥褻性の高いもの、その他風紀を乱したり犯罪を誘発したりするおそれのあるもの、その他の社会秩序を乱す表現またはコンテンツを含むもの

- ・ 投機、射幸心を著しくあおるもの
- ・ 医療、医薬品、化粧品において、効能、効果に関する記述等が厚生労働省その他行政庁の承認・推奨する範囲を逸脱するコンテンツを含むもの
- ・ 非科学的または迷信に類するもので、ユーザーを迷わせたり、不安を与えたりするおそれがあるもの
- ・ 氏名、写真、談話および商標、著作物などを無断で利用したもの
- ・ 内外の国家、民族などの尊厳を傷つけるおそれのあるもの
- ・ 詐欺的なもの、その他違法または不当な商法と判断されるもの

カ 利用店舗が公序良俗に違反し、またはそのおそれがあること。

キ 本サービスを法令に違反する目的で使用するおそれがあること。

ク 第三者（利用店舗の従業員を含みますが、これに限られません。）の権利を侵害し、またはそのおそれがあること。

ケ 本サービス運営を妨げ、または本サービスの信頼を毀損するおそれがあること。

- ② 本規約（第27条（反社会勢力に対する表明保証等）を除きます。）または利用契約に違反した場合において、相当の期間を定めてその違反の是正の催告をしたにもかかわらず、その期間内に是正しない場合
- ③ 料金等の一部または全部の支払いを遅滞し、または正当な事由なく支払いを拒否した場合
- ④ 手形または小切手の不渡りが発生した場合
- ⑤ 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てまたは滞納処分を受けた場合
- ⑥ 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始または特別精算開始を申し立て、または申し立てがされた場合
- ⑦ 前各号に掲げる場合のほか、利用者の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合
- ⑧ 解散または営業停止状態になった場合
- ⑨ 連絡が取れなくなった場合
- ⑩ 利用者の責めに帰すべき事由により、本サービスを提供できない場合
- ⑪ 利用店舗について監督官庁から行政指導、営業停止または免許もしくは許認可等の取消処分を受けた場合
- ⑫ 前各号に掲げる場合のほか、当社が利用者との利用契約の継続が適当でないと判断した場合

2. 利用者は、前項各号のいずれかに該当した場合または該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当然に期限の利益を喪失し、料金等その他の利用契約に基づき負担する金銭的債務を直ちに当社に支払うものとします。
3. 当社は、第1項の定めにより利用契約を解除した場合であっても、受領済みの料金等を利用者に返還する義務を負わないものとします。
4. 第1項の定めによる利用契約の解除が利用契約の有効期間（第5条（利用契約の有効期間）第2項に基づき更新した後の有効期間を除きます。）内の場合には、前条第3項の規定を準用するものとします。
5. 当社は、利用者から料金等の支払を受ける前はいつでも利用契約を解除することができるものとします。

第23条（損害賠償）

1. 利用者は、自ら（直接間接を問わず、利用者の実態上の管理下にある者を含みます。以下本条において同じとします。）が本規約または利用契約に違反したことにより当社に損害等が発生した場合には、当該損害（合理的な弁護士費用を含みます。）を賠償する義務を負うものとします。
2. 利用者は、自らの行為が原因で、第三者が当社に対しクレーム、損害賠償の請求その他の要求をした場合には、自らの責任と費用において当社を保護し、当社が被った損害（合理的な弁護士費用を含みます。）を賠償する義務を負うものとします。
3. 債務不履行責任、不法行為責任その他法律上の請求原因のいかんにかかわらず、本サービスに関して当社が利用者に対して賠償責任を負う範囲は、当社の責めに帰すべき事由により当社が利用契約に違反したことを直接の原因とし、かつ利用者に現実に発生した通常の損害に限られるものとします。
4. 当社が利用者に対して支払う損害賠償の額は、前項に基づく損害の額と損害発生の直接の原因となった本サービスについて利用者が当社に対し現実に支払った料金等のいずれか低い額を上限とします。
5. 本サービスに関して、当社の責めに帰すべき事由により第三者に損害が発生した場合においても、当社の責任は、前二項に定める利用者に対する責任の範囲および上限額に限るものとします。

第24条（通知）

1. 当社は、本サービスに関連して利用者へ連絡または通知すべき内容を、電子メールの送信、書面の郵送、当社ウェブサイトへの掲載その他当社が適当と判断する方法を用いて利用者へ通知します。
2. 前項に定める通知は、電子メールの送信においては利用者のメールサーバに到達した時、書面の郵送においては利用者に配達された時（利用者が受取を拒否した場合を含

みます。）、当社ウェブサイトに掲載する方法においては本サイトへの掲載がなされた時をもって、利用者に到達したものとみなします。

3. 第1項の伝達を電子メールの送信または書面の郵送により行う場合には、当社は利用者が当社に届け出ている連絡先に宛てて通知するものとします。

第25条（権利義務譲渡の禁止）

利用者は、あらかじめ当社の書面等による承諾がない限り、利用契約の契約上の地位または利用契約に基づく権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡してはならないものとします。

第26条（事業譲渡等）

当社は、合併、会社分割、事業譲渡その他の事由により事業を承継させる場合には、利用者の承諾を得ることなく、利用契約の契約上の地位または利用契約に基づく権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡することができるものとします。

第27条（反社会勢力に対する表明保証等）

1. 利用者は、申込日および申込日以降において、自らが反社会的勢力ではないこと、反社会的勢力の支配、影響を受けていないことならびに自らの役員、従業員および関係者等が反社会的勢力の構成員またはその関係者ではないことを表明し、保証するものとします。
2. 利用者が次の各号のいずれかに該当することが合理的に認められた場合には、当社はなんら催告することなく、利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 反社会的勢力に属していること。
 - ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること。
 - ③ 反社会的勢力を利用していること。
 - ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていること。
 - ⑤ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること。
 - ⑥ 自らまたは第三者を利用して、当社または当社の関係者に対し、詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いたこと。
3. 前項各号のいずれかに該当した利用者は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

第28条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が法令等により無効または執行不能とされた場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または失効不能とされた規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第29条（準拠法、合意管轄裁判所）

1. 本規約および利用契約は、日本国法に基づき解釈されるものとします。
2. 本規約および利用契約に関して利用者と当社との間で生じた一切の紛争については、訴額に応じて東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（附則）

本規約は、2025年9月1日から実施します。